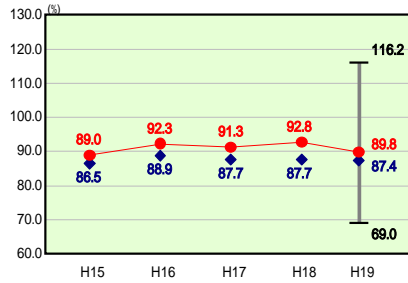


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

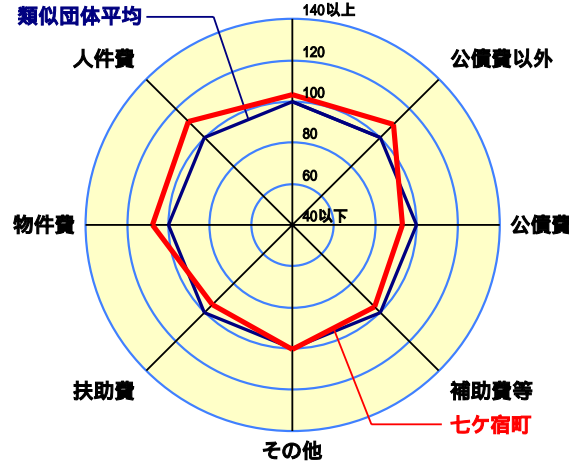
経常収支比率(合計)



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	1,851人(H20.3.31現在)
面積	263.00 km ²
歳入総額	2,156,063千円
歳出総額	2,101,764千円
実質収支	54,299千円

経常収支比率(合計)



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は5.8上回っている。退職者不補充、給与構造改革、副町長の不設置、職員数、人件費の削減に努めているものの、職員の年齢層が高くなっており、人件費は増加傾向にある。今後、管理職手当の見直し、事務事業の統廃合による時間外手当等の削減を図り、適正な定員管理のもと人件費の抑制に努める。

物件費: 類似団体を、3.1上回っているが、18年度決算と比較し0.4下回っている。17年度から指定管理者制度導入による委託料が人件費からシフトしたことにより上昇傾向となっていたが、経費削減を意識した財政運営を心がけた結果、若干ではあるがその効果が現れたものと思われる。更なる意識改革を行い、経費削減に努める。

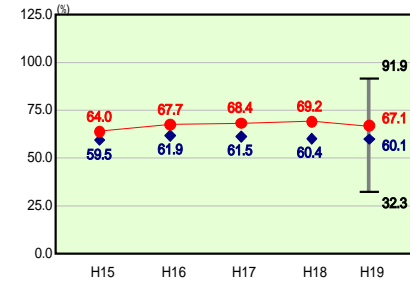
扶助費: 類似団体を0.6下回っているが、決算額を見ると平成18年度決算額を上回っている。過疎、高齢化地域として福祉施策は重要ではあるが、過剰又は低サービスとならないよう創意工夫のもと適切な対策を講じるとともに、歳出削減に努める。

公債費: 類似団体を4.6下回っている。18年度の起債額が大幅に増となっていることから、真に必要な事業の選択と安易な起債充当を予算編成段階で制限し、起債の抑制に努め、さらに高利率の起債については、繰上償還も考慮しながら、更なる抑制に努める。

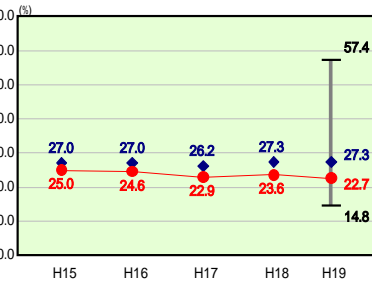
補助費等: 類似団体を1.6下回り、18年度から0.8下回り、決算額を見ても減少している。各種団体の補助が主であるが、集中改革プランを徹底した統廃合を継続し積極的な見直しを行う。

その他: 類似団体を0.3上回っているものの、18年度から1.4下回っている。平成18年度に施設の大規模改修を行った結果、維持補修費が減少したことが要因と思われる。施設の在り方、改修計画をもとに効率化を図り、財政健全化法の施行に伴う特別会計に対する繰入金についても、独立採算の原点に立ち返った経費削減を行い、全体健全を常に心がけた財政運営に努める。

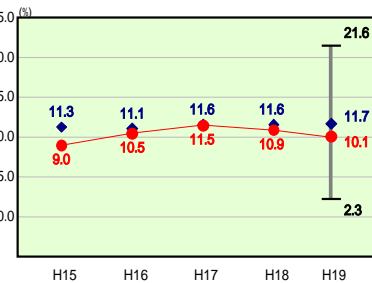
公債費以外



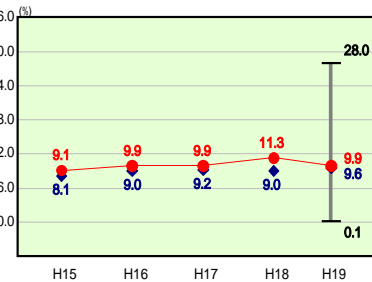
公債費



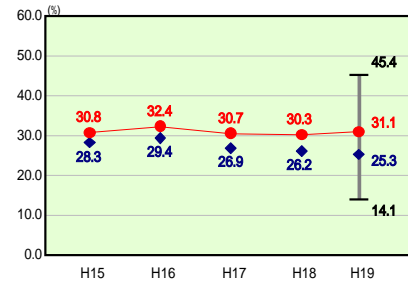
補助費等



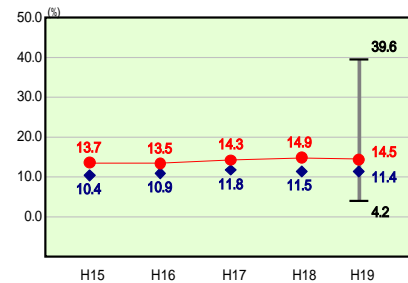
その他



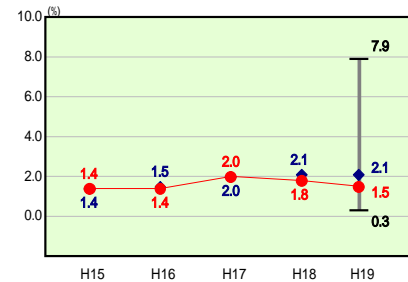
人件費



物件費

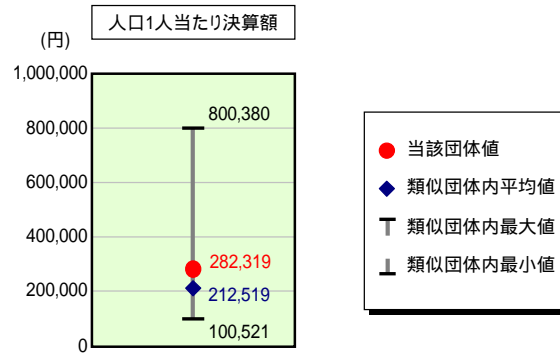


扶助費



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

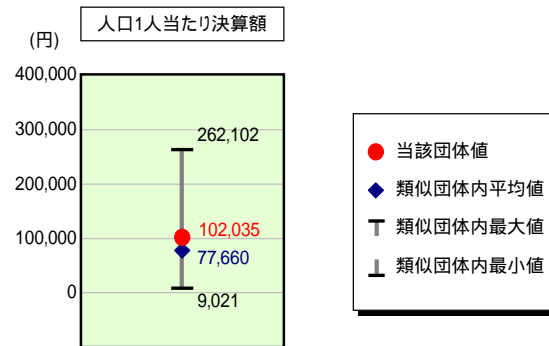
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	484,563	261,784	176,944	47.9
賃金(物件費)	7,524	4,065	12,023	66.2
一部事務組合負担金(補助費等)	45,094	24,362	27,393	11.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,537	2,991	2,238	33.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,491	7,829	7,805	0.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,643	5,210	4,398	18.5
退職金	44,279	23,922	18,283	30.8
合計	522,573	282,319	212,519	32.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.93	19.82	6.11
ラスバイレス指数	94.2	92.5	1.7

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

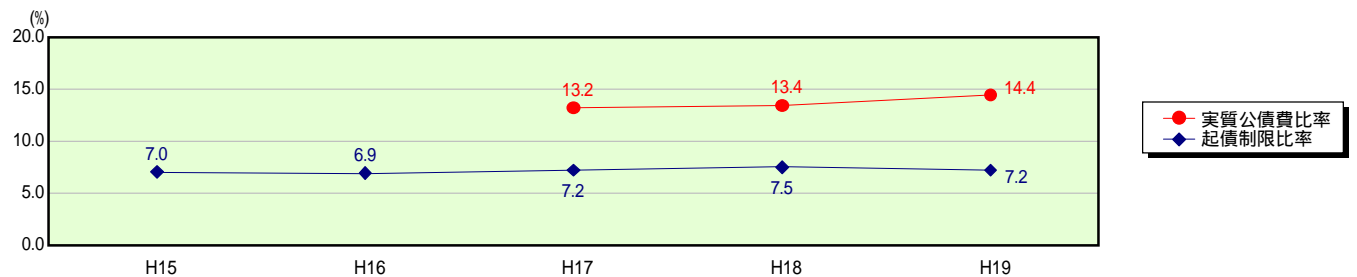


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	338,878	183,078	173,360	5.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	132,286	71,467	30,472	134.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,507	13,780	9,021	52.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,339	723	5,681	87.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	405	219	127	72.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	309,548	167,233	141,001	18.6
合計	188,867	102,035	77,660	31.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

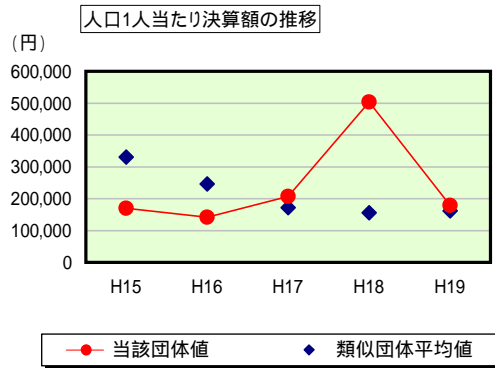
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 七ヶ宿町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	330,689	170,108	53.6	330,256	4.7	58.3
うち単独分	154,503	79,477	3.6	157,612	2.9	0.7
H16	271,755	141,835	16.6	246,714	25.3	8.7
うち単独分	209,332	109,255	37.5	136,358	13.5	51.0
H17	395,623	206,916	45.9	172,020	30.3	76.2
うち単独分	291,764	152,596	39.7	77,280	43.3	83.0
H18	951,835	503,616	143.4	155,309	9.7	153.1
うち単独分	326,370	172,683	13.2	69,293	10.3	23.5
H19	331,304	178,986	64.5	161,387	3.9	68.4
うち単独分	262,984	142,077	17.7	66,794	3.6	14.1
過去5年間平均	456,241	240,292	32.4	213,137	13.2	45.6
うち単独分	248,991	131,218	13.8	101,467	14.7	28.5